

別表（Ⅲ）中学校教諭一種免許状（英語）取得希望者の単位修得方法（昼間コース）

2019年度～令和3年度入学者

○免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法・基礎Ⅰ 憲法・基礎Ⅱ	2 2		
体育	2	健康スポーツⅠa 健康スポーツⅠb 健康スポーツⅠc 健康スポーツⅡa 健康スポーツⅡb 健康スポーツⅡc（スキー） 生活と健康		1 1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅠA 英語ⅠB	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目			備考
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数	授業科目	必修	選択	
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理	2		
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職論	2		
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育制度	2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理	2		
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育	1		
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論	2		
道徳 総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	10	道徳教育	2		
	総合的な学習の時間の指導法		「総合的な学習の時間」指導法	1		
	特別活動の指導法		特別活動論	1		
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法	2		
	生徒指導の理論及び方法		生徒指導	2		「進路指導及びキャリア教育の理論及び方法」を含む
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	2				
教育実践に関する科目	教育実習	5	事前・事後指導	1		
			教育実習Ⅰ	2		
			教育実習Ⅱ	2		
	教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2		
合計単位		27		28		28単位必修

○教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等		単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
科目区分	各科目に含めることが必要な事項		授業科目	必修	選択	
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	20 単位	言語学概論		2	選択科目から2科目4単位を必修とする。
			英語学概論Ⅰ	2		
			英語学概論Ⅱ	2		
			英語学概論Ⅲ	2		
			英語学Ⅰ		2	
英語学Ⅱ		2				
英語文学	英文学史Ⅰ	2		2		
	英文学史Ⅱ		2			
	英文学概論Ⅰ	2				
	英文学概論Ⅱ		2			
	英文学Ⅰ		2			
英語コミュニケーション	英作文Ⅰ	2		2		
	英作文Ⅱ		2			
	英語コミュニケーションⅠ	2				
	英語コミュニケーションⅡ		2			
	英語コミュニケーションⅢ		2			
異文化理解	英語コミュニケーションⅣ		2			
	比較文化Ⅰ	2				
	比較文化Ⅱ		2			
	比較文化Ⅲ		2			
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	比較文化Ⅳ		2			
	英語科教育法Ⅰ	2				
	英語科教育法Ⅱ	2				
	英語科教育法Ⅲ	2				
要修得単位	英語科教育法Ⅳ	2				
	28		24	4		

○大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
大学が独自に設定する科目	「教育の基礎的理解に関する科目等」 「教科及び教科の指導法に関する科目」 参照		4	最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて 4単位以上 を修得すること。

備考：

- それぞれ所属する学科の卒業所要単位のほかに、上記単位数を修得しなければならない。ただし、「教免法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)、および「教科及び教科の指導法に関する科目」の「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」、「比較文化Ⅰ」、「比較文化Ⅱ」は、卒業所要単位と併用できる。
なお、商学科英語専修にあつては、「教免法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(「情報機器概論」を除く)、および「教科及び教科の指導法に関する科目」(「英語科教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を除く)を卒業所要単位と併用できる。
- 「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(27単位)を超えて修得した単位は、「大学が独自に設定する科目」の単位に含める。
- 「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち28単位を超えて修得した単位は、「大学が独自に設定する科目」の単位に含める。
- この表の各科目は、別表(Ⅱ)と併用できる。なお、「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 特別支援学校(盲学校、聾学校及び養護学校)並びに社会福祉施設等において、「介護等体験」を行わなければならない。
- 「教育の基礎的理解に関する科目等」の「教育方法」(2単位)について、令和6年度より「教育方法論」(1単位)、「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」(1単位)に分割される予定です。